

# 福島第一原発 ALPS 処理水の海洋放出に関する日中韓意識比較分析 -東京、北京、ソウル地域住民へのアンケート調査を題材として

李秀澈<sup>1</sup>, ○何彦旻<sup>2</sup>, 崔鐘敏<sup>3</sup>, 大島堅一<sup>4</sup>

## 1. 背景と目的

福島第一原子力発電所(以下、福島原発)からの汚染処理水(以下、「ALPS 処理水」)の海洋放出が2023年8月から2024年5月まで5回に渡って実施され、放出量は約39,000万トンに達している。日本政府によれば、国際原子力機関(以下、IAEA)によって ALPS 処理水の安全性についての確認がとられており、海洋放出による海洋生態系への影響はほとんどないという。その一方で、日本国内の漁業関係者や一般市民、さらに各国(中国、韓国や太平洋諸国)の市民からの強い反対が存在する(例えば、中国の新華社通信2023年9月報道、韓国のハンギョレ新聞2023年8月15日朝刊報道)。加えて、日本からの水産物の全面的輸入禁止措置が中国政府によって、また特定水産物に関する輸入禁止措置が韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、グアム、サイパン、タイによって執られている。

そこで、本研究では、ALPS 処理水放出に関する安全性と妥当性、福島産水産物についての購入意向と輸入規制に対する考え方などについてインターネット調査を、日中韓の首都圏の住民(それぞれ約600人)を対象に実施した。その際、原発の安全性と日中韓の原発安全への取り組みに関する調査もあわせて行った。本報告では、調査結果に関する詳しい分析結果を示し、それを踏まえて原子力に関するリスク対応に関する日中韓の協働の必要性と方向性について考察する。

## 2. 調査方法

日本、中国、韓国の首都である東京、北京、ソウルの住民を対象にアンケート調査を実施した。主な調査項目は、福島原発からの ALPS 処理水の海洋放出に対する意識、および原子力発電の安全性、東アジアの原子力安全システムに関する意識である。

質問項目は3カ国共通で、調査では各国の言語が使用された。調査期間は、2024年5月15日から5月30日までの15日間である。アンケート調査の実施は、GMO リサーチ(株)(東京所在)に委託した。回答者はGMO リサーチ(株)の登録者からランダムに抽出されたもので、総回答数は1808であった。

## 3. 調査結果

---

<sup>1</sup>名城大学, E-mail: slee@meijo-u.ac.jp

<sup>2</sup>追手門学院大学, E-mail: min-he@otemon.ac.jp

<sup>3</sup>ソウル大学, E-mail: mycutewani@naver.com

<sup>4</sup>龍谷大学, E-mail: k-oshima@cj8.so-net.ne.jp

日本政府の「ALPS 処理水」の海洋放出方針についてどのように思いますか、という質問に対しては、中韓の首都圏住民の大半が「国の基準に満たしたとしても、依然と海洋生態系などへの放射能リスクがあるので放出すべきではない」と答えている。一方で、日本の住民の約半数が「国の基準に満たしているので、放出しても問題はない」と回答している。また、IAEA の「ALPS 処理水」に対する安全性評価について、日本の回答者の半数が「信頼できる」と答えているのに対し、中韓の首都圏住民の約 60%は「信頼できない」と答えている。その主な理由として、韓国の住民は「IAEA は、どちらかといえば、日本政府の主張をそのまま受け入れているようにみえるから」、中国の住民は「IAEA から、一般市民も納得できるように十分な説明がされていないから」をあげている。「ALPS 処理水」の海洋放出により、隣国から日本の水産物輸入に対する規制措置については、日本の住民の多くが「輸入規制措置をとるべきではない」と回答しているのに対し、中韓の住民の約 70%は共に「輸入規制措置はやむを得ない」と答えている。

原発の安全性については、全ての国で 70~80%の回答者が不安を表明している。また、隣国の原子力安全問題について、日本は約 60%、中国は約 95%、韓国は約 85%が「とても心配」もしくは「やや心配」と回答した。また、「事故が起きた国の被害よりも、自国の被害の方がはるかに大きい」と回答した人も少なからず存在していた。さらに、日中韓の原子力安全体制の構築は、いずれの国でも 80%以上の回答者が「やや必要」または「非常に必要」と答えている。

#### 4. 結論

本研究から、日中韓首都圏住民は、日本の福島原発の ALPS 処理水の海洋出に対し高い不安感を示していることが明らかになった。不安感は韓国で最も高く、次いで中国、日本の順番であった。特筆すべきは、事故当事国である日本より近隣諸国の住民の不安感が高かったことである。また中国と韓国の住民の大半は、ALPS 処理水海洋放出について日本政府が近隣諸国との協議を十分に行わなかったと考えている。このことから、協議を十分に行わなかったことが近隣諸国の住民の不安を高める要因となった可能性がある。

調査結果から、東アジアにおける原子力安全の確保のためには、日中韓の 3 か国が、原子力の安全性に関して緊密な協議や共同の取り組みを実施することが必要であり、さらに、これを可能にする国際的ガバナンスの構築が不可欠であると考えられる。

#### References

You, H., Lee, S., and Zhou, W. (2020). "Nuclear Risk and a Nuclear Safety Cooperation System in East Asia - From the Perspective of a Comparison with Europe". *Review of Environmental Economics and Policy Studies*, Vol. 13 No. 2, p. 79-84.